



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杵淵 裕

問合せ先責任者 (役職名) 総務・法務グループリーダー

(氏名) 青木 啓値

TEL 03-3245-6053

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,289	3.8	1,650	△12.3	2,831	△5.1	2,123	7.4
26年3月期第1四半期	31,121	12.6	1,882	26.7	2,982	22.9	1,976	16.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,657百万円 (△35.7%) 26年3月期第1四半期 4,130百万円 (277.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.97	—
26年3月期第1四半期	13.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	199,023	108,406	51.5
26年3月期	204,297	108,224	50.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 102,484百万円 26年3月期 102,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	7.4	2,300	△16.7	3,800	△10.9	2,600	△8.6	17.10
通期	146,000	3.8	6,900	7.8	9,300	△4.5	6,700	14.9	44.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	154,317,630 株	26年3月期	154,317,630 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,291,709 株	26年3月期	2,289,384 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	152,026,881 株	26年3月期1Q	152,104,523 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に実施された消費税率引き上げの影響があったものの、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

化学業界におきましては、原燃料価格の上昇の影響等もあり、先行き不透明な景況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、製品の拡販、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、当連結累計期間の売上高は322億8千9百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

営業利益に関しましては、原燃料価格の上昇等の影響により、16億5千万円（前年同期比12.3%減）となりました。

また、経常利益は、持分法による投資利益を計上したこと等により28億3千1百万円（前年同期比5.1%減）、四半期純利益は21億2千3百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

医薬品原料等が減少したものの、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け及び各種工業薬品等が堅調に推移したことにより、当累計期間の[化学品事業]の売上高は103億3千7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

[農業化学品事業]

殺菌剤「パンチョ」・「トップジンM」、殺ダニ剤「ニッソラン」及び殺虫剤「モスピラン」等の輸出向けの伸長により、当累計期間の[農業化学品事業]の売上高は91億3千5百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

[商社事業]

各種有機薬品等が堅調に推移したものの、各種無機薬品及びウレタン原料等の減少により、当累計期間の[商社事業]の売上高は80億9千5百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

[運輸倉庫事業]

運送業及び倉庫業が堅調に推移したことにより、当累計期間の[運輸倉庫事業]の売上高は9億8千3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事等の減少により、当累計期間の[建設事業]の売上高は22億1千5百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

[その他]

当累計期間の[その他]の売上高は15億2千2百万円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52億7千4百万円減少し、1,990億2千3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ54億5千6百万円減少し、906億1千6百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加し、1,084億6百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、前回（平成26年5月13日）発表予想に変更はありません。なお、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の決算発表時に見直しを行う予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,680百万円減少し、退職給付に係る負債が115百万円増加するとともに、利益剰余金が1,112百万円減少し、少数株主持分が43百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,424	12,159
受取手形及び売掛金	43,886	38,751
たな卸資産	27,464	30,183
繰延税金資産	1,995	1,727
その他	3,119	3,544
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	88,859	86,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,985	16,840
機械装置及び運搬具(純額)	17,175	16,941
工具、器具及び備品(純額)	1,644	1,590
土地	15,413	15,411
リース資産(純額)	405	370
建設仮勘定	3,008	3,218
有形固定資産合計	54,631	54,373
無形固定資産		
のれん	1,407	1,349
その他	1,421	1,287
無形固定資産合計	2,828	2,636
投資その他の資産		
投資有価証券	47,050	46,262
退職給付に係る資産	5,304	3,901
繰延税金資産	3,163	3,024
その他	2,514	2,541
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	57,976	55,673
固定資産合計	115,437	112,683
資産合計	204,297	199,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,757	19,283
短期借入金	32,259	35,561
未払法人税等	1,914	196
賞与引当金	3,728	2,503
その他	8,058	6,768
流動負債合計	68,718	64,313
固定負債		
長期借入金	17,701	16,874
繰延税金負債	3,023	2,873
退職給付に係る負債	2,883	2,956
その他	3,745	3,598
固定負債合計	27,353	26,302
負債合計	96,072	90,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,095	26,095
利益剰余金	44,174	43,968
自己株式	△644	△645
株主資本合計	98,792	98,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	3,562
繰延ヘッジ損益	△112	△70
為替換算調整勘定	2,067	1,772
退職給付に係る調整累計額	△1,441	△1,365
その他の包括利益累計額合計	3,433	3,898
少数株主持分	5,999	5,922
純資産合計	108,224	108,406
負債純資産合計	204,297	199,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,121	32,289
売上原価	22,750	24,056
売上総利益	8,371	8,233
販売費及び一般管理費	6,489	6,582
営業利益	1,882	1,650
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	165	197
持分法による投資利益	657	1,136
その他	497	382
営業外収益合計	1,324	1,717
営業外費用		
支払利息	148	148
為替差損	—	245
その他	75	142
営業外費用合計	223	536
経常利益	2,982	2,831
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産廃棄損	12	16
その他	—	2
特別損失合計	12	18
税金等調整前四半期純利益	2,970	2,816
法人税、住民税及び事業税	565	214
法人税等調整額	411	474
法人税等合計	976	688
少数株主損益調整前四半期純利益	1,993	2,128
少数株主利益	16	4
四半期純利益	1,976	2,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,993	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	661
繰延ヘッジ損益	△0	△10
為替換算調整勘定	214	38
退職給付に係る調整額	—	75
持分法適用会社に対する持分相当額	1,491	△236
その他の包括利益合計	2,137	528
四半期包括利益	4,130	2,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,081	2,589
少数株主に係る四半期包括利益	49	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,998	7,859	8,286	956	2,497	29,598	1,523	31,121	—	31,121
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,754	8	1,167	373	355	5,659	765	6,424	△6,424	—
計	13,753	7,868	9,453	1,329	2,852	35,258	2,288	37,546	△6,424	31,121
セグメント利益	1,166	144	31	84	123	1,550	102	1,653	228	1,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,337	9,135	8,095	983	2,215	30,767	1,522	32,289	—	32,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,787	12	1,301	385	435	5,923	912	6,836	△6,836	—
計	14,125	9,147	9,397	1,369	2,651	36,691	2,435	39,126	△6,836	32,289
セグメント利益	1,025	234	1	107	85	1,454	70	1,524	125	1,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。